

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 石井伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	03 - 3436 - 1860（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 石井伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,945,113	2,409,359	7,001,769
経常損失() (千円)	30,014	1,198,643	35,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	128,090	1,115,145	198,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,108	1,151,523	93,864
純資産額 (千円)	9,017,242	7,884,229	9,002,259
総資産額 (千円)	18,293,005	17,424,103	19,333,861
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	0.50	4.39	0.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	37.4	39.6

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.60	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について変更は次のとおりであります。

その他投資事業において、2020年7月に南麻布二十一合同会社に係る信託受益権を売却したことに伴い、同社による不動産賃貸業務を終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、わが国の経済環境は激変するとともに、多くの企業の事業運営に少なからず影響を与えております。当社グループにおきましても、今後の事業運営上、業績に一定の影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失1,173百万円、経常損失1,198百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,115百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、徹底した固定費の削減に加え、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期を大幅に下回る2,409百万円（前年同四半期比51.3%減）となりました。主な要因としては、宿泊事業において新型コロナウイルスの蔓延により、客室、レストラン、宴会を含むすべてのホテル事業および宿泊施設が大きな影響を受けており、一部の宿泊施設においては依然として休業を継続していることによるものです。前年度まで旺盛であった訪日外国人観光客のホテル需要がゼロとなり、国内のホテル利用者の需要を取り込むべく大幅に客室価格を下げたこと、また、当社が運営する宿泊ホテルが立地している地方自治体による多人数による会食の自粛要請の影響などもあり、宴会需要、レストラン需要も大幅に減少しております。

そのような外部環境の変化を受け、全面的なコスト削減に取り組んでおりますが売上高の減少による影響が大きく、営業損失は1,173百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）となりました。また、営業外収益として、持分法による投資利益が40百万円減少し100百万円を計上しましたが、資金調達費用、開業費用等の計上により、経常損失は1,198百万円（前年同四半期は経常損失30百万円）となりました。また、固定資産売却益として、住宅等不動産開発事業部門において保有していた賃貸不動産を売却したことにより525百万円を特別利益として計上したこと、新型コロナウイルス感染症による損失として333百万円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,115百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業におきましては、新型コロナウイルスの流行による影響を大きくうけており、一部のホテルにおいては休業を継続しておこなっております。ホテル・アゴラ リージェンシー大阪堺の売上高が前年対比65.7%減少したこと、アゴラ・ホテル大阪守口の売上高が前年対比55.9%減少したことなどにより、売上高は2,444百万円減少し1,943百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。営業利益につきましては、運営にまつわるコストの全面的な見直しに努めておりますが、売上高の減少を受け1,033百万円減少し営業損失981百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となりました。

その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、売上高は91百万円減少して466百万円（前年同四半期比16.4%減）となり、営業利益は80百万円減少して58百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。これは主に住宅等不動産開発事業部門におきまして2020年7月に南麻布合同会社が保有している賃貸不動産を売却したことにより、売上高が32百万円減少して120百万円となったこと、また、霊園事業におきましてマレーシアにおける新型コロナウイルスの流行による影響を受け売上高が47百万円減少して345百万円となったことによるものです。利益面におきましても売上高の減少に伴い営業利益が減少しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、17,424百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.1%増加し、4,334百万円となりました。これは、現金及び預金が963百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、12,911百万円となりました。これは、有形固定資産が2,555百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、9,539百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、2,415百万円となりました。これは、未払金が199百万円、買掛金が174百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、7,124百万円となりました。これは、長期借入金が424百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、7,884百万円となりました。これは、利益剰余金が1,115百万円減少し、新株予約権が35百万円増加したことなどによります。

(3) 重要事象等について

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失1,173百万円、経常損失1,198百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,115百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,708,934	281,708,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	281,708,934	281,708,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	281,708	-	8,534,406	-	224,533

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,764,500	-	-
完全議決権株式（その他） （注）1	普通株式 253,895,600	2,538,956	-
単元未満株式（注）2	普通株式 48,834	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	281,708,934	-	-
総株主の議決権	-	2,538,956	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株（議決権の数150個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号	27,764,500	-	27,764,500	9.86
計	-	27,764,500	-	27,764,500	9.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,583	2,278,956
売掛金	460,246	118,744
有価証券	169,405	289,688
貯蔵品	88,627	52,304
開発事業等支出金	1,222,237	1,186,145
その他	358,879	419,620
貸倒引当金	5,092	11,109
流動資産合計	3,609,887	4,334,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,105,113	2,925,580
車両運搬具(純額)	3,675	2,561
工具、器具及び備品(純額)	113,524	98,176
土地	6,160,963	6,160,963
住宅用賃貸不動産(純額)	2,717,754	-
建設仮勘定	1,171,866	1,530,084
有形固定資産合計	13,272,898	10,717,366
無形固定資産		
商標権	1,794	1,417
ソフトウェア	17,468	17,341
のれん	1,414,879	1,305,485
無形固定資産合計	1,434,141	1,324,244
投資その他の資産		
投資有価証券	40,856	144,356
長期貸付金	469,164	383,584
その他	352,350	342,359
投資その他の資産合計	862,371	870,301
固定資産合計	15,569,411	12,911,912
繰延資産	154,562	177,841
資産合計	19,333,861	17,424,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,556	119,601
短期借入金	-	61,423
1年内返済予定の長期借入金	177,157	105,371
未払金	1,685,544	1,485,972
未払費用	28,626	23,651
未払法人税等	45,454	111,237
賞与引当金	69,724	52,055
ポイント引当金	500	110
その他	447,487	455,902
流動負債合計	2,749,053	2,415,326
固定負債		
長期借入金	7,025,781	6,601,391
長期預り保証金	502,442	470,060
資産除去債務	26,000	26,000
その他	28,324	27,095
固定負債合計	7,582,548	7,124,547
負債合計	10,331,601	9,539,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	2,502,467	3,617,613
自己株式	1,033,537	1,033,537
株主資本合計	7,644,401	6,529,255
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,042	14,509
その他の包括利益累計額合計	3,042	14,509
新株予約権	40,931	76,447
非支配株主持分	1,313,883	1,293,035
純資産合計	9,002,259	7,884,229
負債純資産合計	19,333,861	17,424,103

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,945,113	2,409,359
売上原価	3,408,423	2,310,035
売上総利益	1,536,689	99,323
販売費及び一般管理費	1,572,366	1,272,558
営業損失()	35,677	1,173,234
営業外収益		
受取利息	787	999
受取配当金	2	-
受取家賃	1,893	2,921
持分法による投資利益	141,325	100,659
プリペイドカード失効益	964	1,864
その他	19,567	5,879
営業外収益合計	164,541	112,324
営業外費用		
支払利息	66,685	75,924
為替差損	70,801	14,690
資金調達費用	16,027	20,900
開業費償却	31	23,043
その他	5,333	3,174
営業外費用合計	158,878	137,734
経常損失()	30,014	1,198,643
特別利益		
固定資産売却益	-	525,221
特別利益合計	-	525,221
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	333,565
特別損失合計	-	333,565
税金等調整前四半期純損失()	30,014	1,006,988
法人税、住民税及び事業税	44,728	126,983
法人税等合計	44,728	126,983
四半期純損失()	74,742	1,133,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	53,348	18,825
親会社株主に帰属する四半期純損失()	128,090	1,115,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	74,742	1,133,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,633	17,552
その他の包括利益合計	12,633	17,552
四半期包括利益	62,108	1,151,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,456	1,132,697
非支配株主に係る四半期包括利益	53,348	18,825

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響については2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置いておりますが、収束時期は依然として不透明な状況であり、今後、新型コロナウイルス感染拡大の第二波、第三波により、経済環境への影響が変化した場合には、宿泊客数の減少の可能性も想定されます。そのため、当連結会計年度の第4四半期以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症流行の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては、営業を休止いたしました。このため、主に営業を休止した施設において生じた固定費(人件費・地代家賃など)を特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金として、受給が確実と見込まれる金額を合理的に算出するとともに、政府・自治体からの助成金等につきましても控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	220,770千円	223,130千円
のれんの償却額	109,393	109,393

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,387,170	557,942	4,945,113	-	4,945,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,387,170	557,942	4,945,113	-	4,945,113
セグメント利益	52,112	139,645	191,758	227,435	35,677

(注)1. セグメント利益の調整額 227,435千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,943,098	466,260	2,409,359	-	2,409,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,943,098	466,260	2,409,359	-	2,409,359
セグメント利益又は損失 ()	981,682	58,986	922,695	250,539	1,173,234

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 250,539千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円50銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	128,090	1,115,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	128,090	1,115,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,944	253,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2019年5月14日開催の取締役会 決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 202,600個 (普通株式 20,260,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 笠 原 直 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 相 馬 裕 晃 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 大 佑 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。